

令和5年1月12日
参考資料

横浜ノース・ドックにおける米軍の小型揚陸艇部隊の新編に関する情報提供について

本日、防衛省から、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）において、横浜ノース・ドックにおける米軍の小型揚陸艇部隊の新編が合意されたことについて、情報提供があり、防衛省に対して申し入れを行い、併せて、知事コメントを発出しましたので、お知らせいたします。

1 防衛省からの情報提供の概要

- ・ 令和5年春頃、横浜ノース・ドックに米陸軍が小型揚陸艇部隊を新編予定（13隻、約280名の編成）
- ・ 船舶は横浜ノース・ドックに配置済の船舶を使用し、新編に伴う船舶の増加はない（人員については、これまで随時派遣されていた要員を常時配置する。）
- ・ 追加要員は県内の既存米軍施設等に居住
- ・ 部隊の新編により、南西諸島を含む所要の場所に迅速に部隊・物資を展開可能となる

2 県からの申し入れの概要

- ・ 部隊配備スケジュールや基地周辺への影響等に関する更なる情報提供
- ・ 基地周辺への影響に配慮した必要な対策の実施
- ・ 地元市の意向を尊重した対応

3 知事コメントについて

別添、知事コメントのとおり

問合せ先

神奈川県政策局基地対策部基地対策課
課長 館野 電話 045-210-3370
課長代理 小泉 電話 045-210-3375

横浜ノース・ドックにおける米軍の小型揚陸艇部隊 の新編に関する知事コメント

令和5年1月12日

- 本日、国から、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）において、在日米軍の態勢の最適化に向けた取組の一環として、横浜ノース・ドックにおける米陸軍小型揚陸艇部隊の新編が合意されたとの情報提供を受けました。
- 国の説明によれば、厳しさを増す安全保障環境に対応するための取組とのことですが、横浜ノース・ドックは横浜港の中心に位置し、都市部に所在していることから、基地周辺への影響をできるだけ少なくするような対策が必要です。
- そのため、県として、国に対し、更なる情報提供や、基地周辺への影響に配慮した必要な対策をとること等を求めました。
- 今後も、県民の皆様のお安全・安心のため、関係自治体とも連携し、必要な対応を国に求めてまいります。

(問合せ先)

神奈川県政策局基地対策部基地対策課

課 長 舘野 電話 045-210-3370

課長代理 小泉 電話 045-210-3375